

「カーボン・オフセット メッセージライブ2013」
～ 【購入対象となる被災地産J-VERについて】 ～

本イベントによるカーボン・オフセットは、つぎの4プロジェクトから創出されたクレジットにて実施いたします。いずれも、被災地産J-VERで現在発行済のものを対象にしています。オフセットのトン数は、イベント実施後に専門機関の協力を得て算出し、別途WEBなどにて御報告いたします。



被災地産オフセットクレジット（J-VER）を用いた、
復興支援型カーボンオフセット ロゴマーク

ステータス	団体名	団体種別	都道府県	プロジェクト 実施地	タイプ	クレジット 種別
発行済	釜石地方森林組合	森林組合	岩手県	釜石市	森林吸収	J-VER
発行済	岩手県	自治体	岩手県	陸前高田市	森林吸収	J-VER
発行済	磐城造林株式会社	民間企業	福島県	いわき市	森林吸収	J-VER
発行済	津南町森林組合	森林組合	新潟県	津南町	森林吸収	都道府県 J-VER

「カーボン・オフセット メッセージライブ2013」
 ~ 【購入対象となる被災地産J-VERについて】 ~

釜石地方森林組合による集約化施業(森林整備活動)を用いた温室効果ガス吸収事業:釜石地方森林組合

団体概要

森林整備を行っており、全国では初めて森林組合単独でJ-VERを創出。

プロジェクト概要

森林組合 組合員所有の森林を対象に持続可能な森林経営を推進する。



震災直後の事務所の立地場所



作業道が震災直後の輸送ルートとして活用された

収益の使途

・J-VER対象団地内における森林整備費用に充当(所有者負担の軽減)

復興への寄与

- ・森林組合における雇用の確保
- ・作業道の整備は減災にも繋がっている

事務所の被災状況が甚大であったが、継続して森林経営に取り組む熱意ある森林組合。

岩手県県有林における森林吸収量取引プロジェクト:岩手県

団体概要

岩手県は県土の77%を森林が占める本州最大の森林県。県有林は県内民有林最大の林業経営体。県有林の木材は震災後の仮設住宅用資材、養殖いかだ材等に活用されている。



大志田事業区(米内川上流の水源地域)



間伐状況

プロジェクト概要

間伐による二酸化酸素吸収量をクレジット化することにより得られる販売収益を、県有林事業に還元することで持続可能な森林経営を推進する。

収益の使途

・J-VERプロジェクトによる収益は、県有林の新たな森づくりに活用し、森林・林業の再生や温暖化対策に貢献する。

復興への寄与

- ・J-VERプロジェクトによる収益は、岩手の新たな森づくりに活用されることで、森林整備の推進とともに、森づくり活動を通じて、地域雇用の創出や地域経済への寄与など、地域の活性化に大きな影響を与え、被災地に向けた支援の力となり、復興に向けて大きな弾みとなるものと期待している。

森林の環境保全や地球温暖化防止に貢献し、「環境王国いわて」に相応しい低炭素社会の実現を目指す。

「カーボン・オフセット メッセージライブ2013」 ～ 【購入対象となる被災地産J-VERについて】 ～

磐城造林株式会社社有林における田人町旅人での森林吸収プロジェクト： 磐城造林株式会社

団体概要

福島県南東部にあるいわき市の南部に位置。100年前に地域水源の維持などを目的に設立された。

プロジェクト概要

社有林内約760haの森林において森林施業計画を基にした定性間伐を年間約30ha～50ha程度実施することによるCO2吸収量増大を図る。



J-VER対象林

収益の使途

- クレジット収益により森林整備を充実させる。
- 大震災による林地の地割れ、崩落などにより損傷している作業路網の修復する。
- 森林整備事業の人材の確保について、本プロジェクト事業とあわせることで雇用の改善を図る。

復興への寄与

- 雇用の確保
- 本プロジェクト発行クレジットの販売価格の1%を地域の復興のため募金する。

J-VERクレジットにより森林整備を持続させ、いわき市の再生、復興ザイ(木(資)材・(地域)経済・財)に寄与。本J-VER収益を活用し、企業としての再生に繋がるよう期待。

新潟県J-VER制度に基づく温室効果ガス吸収プロジェクト による津南町での間伐促進型プロジェクト：津南町森林組合

団体概要

森林施業及び山林資源を主とした木材、食品の製造販売を行う。

プロジェクト概要

間伐間隔を成長の度合いで5年～15年前後を目安に実施。選木基準は不良木や競争に負ける隣接した木を選び、優良木を活性化させる。



J-VER対象林



間伐状況

収益の使途

- 地域の問題で環境を維持することが難しいことから、クレジット収益で地域産業発展を支える森林を育てる。
- NPOによる雪を運んでの交流事業、体験キャンプの運営費に充当。

復興への寄与

- 現地での雇用の継続に寄与

「大地の恵み」「海の恵み」を100年先も残すプロジェクトを実施。